



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小森 大

問合せ先責任者 （役職名）管理本部財務企画部長 （氏名）小林 宏次 TEL 06-6180-6677

半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	125,330	1.8	8,089	△7.2	8,507	△5.6	6,418	△7.6
2026年3月期中間期	123,142	6.2	8,714	46.3	9,011	46.8	6,949	79.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 7,779百万円（3.5%） 2026年3月期中間期 7,513百万円（84.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	101.57	—
2026年3月期中間期	104.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	275,568	199,395	72.4	3,162.26
2026年3月期	285,152	196,325	68.8	3,104.89

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 199,395百万円 2026年3月期 196,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	66.00	116.00
2027年3月期	—	62.00			
2027年3月期（予想）			—	62.00	124.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	2.5	19,100	0.1	19,800	0.6	14,300	△5.1	226.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	63,361,494株	2026年3月期	63,361,494株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	306,816株	2026年3月期	130,364株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	63,193,590株	2026年3月期中間期	66,263,634株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2026年10月29日（木）に決算説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催し、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日（2026年10月29日）T D n e t 及び当社ウェブサイト（<https://www.takara-standard.co.jp/>）に掲載いたしました決算補足説明資料「2027年3月期 第2四半期 決算説明資料」に記載しておりますので、決算補足説明資料をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,409	57,334
受取手形	806	27
売掛金	34,783	33,401
電子記録債権	35,451	19,578
商品及び製品	10,115	11,791
仕掛品	4,083	4,452
原材料及び貯蔵品	5,829	6,290
その他	408	1,630
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	152,881	134,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,789	24,633
土地	42,517	42,256
その他(純額)	41,251	46,114
有形固定資産合計	106,557	113,003
無形固定資産	3,509	4,675
投資その他の資産		
投資有価証券	15,814	17,650
その他	6,397	5,743
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	22,204	23,387
固定資産合計	132,271	141,066
資産合計	285,152	275,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,103	18,157
電子記録債務	27,179	19,258
短期借入金	4,340	4,340
未払法人税等	4,713	3,175
その他	19,861	15,542
流動負債合計	73,198	60,473
固定負債		
退職給付に係る負債	12,173	12,308
その他	3,454	3,391
固定負債合計	15,628	15,700
負債合計	88,826	76,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,743
利益剰余金	126,497	128,860
自己株式	△340	△886
株主資本合計	183,248	185,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,411	9,788
土地再評価差額金	1,697	1,579
退職給付に係る調整累計額	2,968	2,951
その他の包括利益累計額合計	13,077	14,320
純資産合計	196,325	199,395
負債純資産合計	285,152	275,568

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	123,142	125,330
売上原価	79,936	81,161
売上総利益	43,205	44,168
販売費及び一般管理費	34,491	36,078
営業利益	8,714	8,089
営業外収益		
受取利息	117	197
受取配当金	246	251
その他	44	81
営業外収益合計	408	530
営業外費用		
支払利息	43	73
控除対象外消費税等	21	19
製品安全対策費用	14	13
その他	31	6
営業外費用合計	111	112
経常利益	9,011	8,507
特別利益		
固定資産売却益	299	64
投資有価証券売却益	1,096	1,157
特別利益合計	1,395	1,221
特別損失		
固定資産除却損	241	218
固定資産売却損	64	15
減損損失	4	10
災害復興支援費用	—	37
システム障害対応費用	—	24
特別損失合計	310	306
税金等調整前中間純利益	10,097	9,422
法人税等	3,147	3,003
中間純利益	6,949	6,418
親会社株主に帰属する中間純利益	6,949	6,418

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,949	6,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,377
退職給付に係る調整額	92	△16
その他の包括利益合計	564	1,360
中間包括利益	7,513	7,779
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,513	7,779
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,097	9,422
減価償却費	3,788	4,056
減損損失	4	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	159	110
受取利息及び受取配当金	△363	△449
支払利息	43	73
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,096	△1,157
有形固定資産売却損益(△は益)	△235	△48
有形固定資産除却損	241	218
売上債権の増減額(△は増加)	△1,314	18,239
棚卸資産の増減額(△は増加)	△682	△2,507
仕入債務の増減額(△は減少)	3,973	681
その他	△1,907	△4,733
小計	12,709	23,914
利息及び配当金の受取額	362	440
利息の支払額	△38	△77
法人税等の支払額	△2,425	△3,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,608	20,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	1,354	1,388
有形固定資産の取得による支出	△8,107	△19,755
有形固定資産の売却による収入	1,316	402
無形固定資産の取得による支出	△797	△1,384
その他	△132	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	△19,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,650	—
自己株式の取得による支出	△5,533	△594
配当金の支払額	△3,358	△4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,541	△4,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,308	△4,075
現金及び現金同等物の期首残高	68,059	61,409
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,750	57,334

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額(注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	107,907	—	107,907	—	—
工事	15,103	—	15,103	—	—
顧客との契約から 生じる収益	123,011	—	123,011	—	—
その他の収益	—	130	130	—	—
外部顧客への売上高	123,011	130	123,142	—	123,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	51	51	△51	—
計	123,011	181	123,193	△51	123,142
セグメント利益	8,597	116	8,714	—	8,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において4百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額(注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	109,455	—	109,455	—	—
工事	15,745	—	15,745	—	—
顧客との契約から 生じる収益	125,200	—	125,200	—	—
その他の収益	—	130	130	—	—
外部顧客への売上高	125,200	130	125,330	—	125,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	125,200	130	125,330	—	125,330
セグメント利益	7,974	115	8,089	—	8,089

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業セグメントごとに資産を配分していないため、報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において10百万円であります。

(会計方針の変更に関する注記)

(「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについて、従来適用していた期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。なお、「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)第35項に定める経過的な取扱いに従い、当該会計方針の変更を将来にわたって適用しております。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、取得株数4,600,000株、総額12,000百万円を上限として2026年5月1日から2027年2月19日の期間で自己株式の取得を決議しております。この取締役会決議に基づき、自己株式195,200株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が594百万円増加しております。

また、2026年6月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議しております。この取締役会決議に基づき、2026年7月17日付で自己株式18,916株の処分を行い、当中間連結会計期間において資本剰余金が8百万円増加、自己株式が49百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が30,743百万円、自己株式が886百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年9月30日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社であるタカラ化工株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラ化工株式会社

事業の内容 プラスチック成型品、強化プラスチック成型品、プラスチック系複合材料の製造販売

(2) 企業結合を行う主な理由

タカラ化工株式会社は、住宅設備機器に欠かせない素材であるFRP(繊維強化プラスチック)製品の生産拠点として、主にキッチンの天板や浴槽を製造し、当社グループの主力生産工場として重要な役割を担ってまいりました。当社への事業統合により、システムバスの競争力強化及びFRP製品の生産技術の高度化を図るとともに、設備・研究開発投資の効率的な配分や業務効率化による統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2027年4月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タカラ化工株式会社は解散いたします。

なお、本合併は会社法第796条第2項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びタカラ化工株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(5) 結合後企業の名称

タカラスタンダード株式会社

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。